

事務事業名		自立支援事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合 計画 体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	福祉課
	政策	03	地域が支えあう福祉体制の確立	係	障がい福祉係
	施策	01	自立した生活の支援	内線電話	295・294
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	1項	社会福祉費	実施期間	
	目	2目	障がい者福祉費	平成18年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	障がい者・障がい児・難病患者・介護者	意図（どのような状態にしたいのか）	住み慣れた地域において、安心して自立した生活が営める。
現状・課題	日中活動を支援するためのサービス（生活介護・就労支援）や夜間の居住を支援するためのサービス（グループホーム）のニーズが増えている。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	障害者総合支援法、児童福祉法		
事務事業概要	各種サービスの給付を行う。			
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量
	福祉サービス受給者証交付事務			1,500件
	自立支援医療給付			41件
	補装具給付（給付・修理）			給付50件、修理30件
	自立支援給付			947件

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	827,487,000	859,536,000
補正・流用等		円	102,376,000	139,935,000	—	
合計		円	929,863,000	999,471,000	859,579,000	
決算（見込）額 A			円	919,718,885	999,471,000	—
財源内訳	国庫支出金		円	442,559,434	474,542,000	428,289,000
	県支出金		円	268,795,076	237,257,000	214,144,000
	市債		円	0	0	
	その他特定財源		円	0	0	
R2は予算額	一般財源		円	208,364,375	287,672,000	217,146,000
正規職員数			人	1.87	1.82	1.85
人件費 B			円	12,031,580	11,724,440	11,917,700
総事業費 A+B			円	931,750,465	1,011,195,440	871,496,700
市民1人当たりコスト			円	21,781	23,768	20,559

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
計画相談支援給付		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	障がい児（者）の相談に応じ、適切な福祉サービスに繋げるよう情報の提供を行う。								

令和2年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	障害者総合支援法に基づく各種サービスの給付を行う。						

